



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月15日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東・大・札・福
 コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一 TEL 03-5550-1699
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 井手 良樹 配当支払開始予定日 平成25年5月29日
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	78,600	3.9	3,067	250.8	1,530	—	1,001	—
24年2月期	75,619	△16.2	874	△74.1	△680	—	△3,437	—

（注）包括利益 25年2月期 2,392百万円（-%） 24年2月期 △2,720百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	7.29	—	1.5	0.8	3.9
24年2月期	△25.02	—	△5.2	△0.4	1.2

（参考）持分法投資損益 25年2月期 △16百万円 24年2月期 △37百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	203,026	66,240	32.6	481.92
24年2月期	171,934	64,286	37.3	467.39

（参考）自己資本 25年2月期 66,200百万円 24年2月期 64,215百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	7,939	△21,050	21,772	20,181
24年2月期	312	△8,795	4,051	11,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	414	—	0.7
25年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	414	41.1	0.6
26年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		27.9	

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,350	13.7	2,430	23.8	1,520	23.7	1,030	2.1	7.50
通期	88,860	13.1	4,380	42.8	2,540	65.9	1,480	47.7	10.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	139,378,578株	24年2月期	139,378,578株
② 期末自己株式数	25年2月期	2,009,855株	24年2月期	1,987,562株
③ 期中平均株式数	25年2月期	137,380,313株	24年2月期	137,403,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	40,625	△1.6	388	△13.3	666	27.5	600	-
24年2月期	41,297	△25.9	448	△80.2	522	△73.1	△713	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	4.34	-
24年2月期	△5.16	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	126,947	68,408	53.9	490.81
24年2月期	117,055	66,890	57.1	483.63

(参考) 自己資本 25年2月期 68,408百万円 24年2月期 66,890百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,330	33.8	930	89.4	550	34.8	3.98
通期	52,900	30.2	1,560	134.1	900	49.8	6.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災復興需要や政府による経済対策等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しく、世界経済は欧州の財政問題の継続に加えて、新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料を残したまま推移しました。終盤には円安傾向や株式市場の好調な推移が見られましたが、先行き不透明かつ予断を許さない状況のまま推移しました。

映画業界は、興行収入1,951億9,000万円（前年比107.7%）、入場人員1億5,515万9千人（前年比107.2%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が65.7%、洋画が34.3%と、邦画が大きく上回り、洋画は2000年以降最も低い成績となりました。デジタル化については、全国3,290スクリーン中、2,897スクリーン、全体の88.1%にデジタル設備が導入され、その内1,042スクリーンで3D上映が可能となりました。

演劇業界は東急シアターオーブのオープン、名古屋・御園座の建て替えにともなうさよなら公演等の話題があったものの、ル テアトル銀座が閉館を決定するなど、演劇興行は厳しい環境が続きました。

不動産業界は、一部では不動産投資市場の回復があり、地価下落は底をついたかに見えますが、オフィスに関しては、賃料の低迷、フリーレントの長期化、空室の高止まり等、業界の大不況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高78,600百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益3,067百万円（同250.8%増）、経常利益1,530百万円（前年同期は経常損失680百万円）となり、特別利益53百万円、特別損失234百万円を計上し、当期純利益は1,001百万円（前年同期は当期純損失3,437百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画8本、洋画4本、アニメ6本、シネマ歌舞伎、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は、期首に公開した「おかえり、はやぶさ」が厳しい結果となりましたが、ゴールデンウィークに公開した「わが母の記」は日本アカデミー賞にノミネートされるなど評価も高く、収益に貢献しました。下期には、期待作品が苦戦したものの、「映画 ひみつのアッコちゃん」「劇場版 TIGER & BUNNY-The Beginning-」「エクスペンダブルズ2」「黄金を抱いて翔べ」「東京家族」等が健闘しました。

興行は、連結子会社の松竹マルチプレックスシアターズにおきまして、邦画、洋画合わせて311本の作品を上映いたしました。邦画、洋画をはじめ、ライブビューイングやイベント上映等、幅広いラインナップの興行を行いました。

テレビ制作は、「赤かぶ検事奮戦記4」「天才刑事 野呂盆六VII」「剣客商売～御老中暗殺～」 「自殺仕事人2013」「鬼平犯科帳スペシャル～泥鰌の和助始末～」、NHK BS連続時代劇・市川染五郎主演「妻は、くノ一」等、10作品14本を受注制作いたしました。テレビ映画の二次利用販売はBS局、CS局を中心に順調に推移し、「鬼平犯科帳」シリーズの海外での販売を開始しました。

映像ソフトは、「スーパーチューズデー 正義を売った日」「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「わが心の歌舞伎座」「天地明察」等の劇場公開作品を発売しました。8月には木下恵介生誕100年プロジェクトの一環としてDVDボックスセット「『二十四の瞳』と木下恵介の世界」等を発売しました。

テレビ放映権販売では、「釣りバカ日誌」シリーズ3作品、「男はつらいよ 寅次郎真実一路」が地上波のゴールデンタイムに放送され、またNHK BSでの放送に合わせ「カルメン故郷に帰る」デジタルリマスター版、WOWOWでの放送に合わせ「男はつらいよ」全作品を販売しました。配信許諾では、日本映画の各賞を受賞した「八日目の蟬」の配信にて好成績を収めました。また通常の配信モデル以外に、新旧の当社作品について、鑑賞している視聴者からリアルタイムに投稿を寄せていただくなど、新しい視聴スタイルの提供も積極的に実施しました。この他、当社映画作品の映像を使用した、「ザ・プレミアム・モルツ」（木下恵介監督作品）「伊右衛門」（小津安二郎監督『お茶漬の味』）、リチャード・ギアが寅さん風のキャラクターに扮した「オレンジーナ」の各CMについて権利許諾を行いました。海外では、カンヌ国際映画祭、ベネチア国際映画祭、ベルリン国際映画祭にて「楢山節考」ほか木下恵介監督7作品が上映されました。

CS放送事業は、連結子会社の衛星劇場では、CS・BS混在の多チャンネル競争激化の時代を迎えて、ハイビジョン化の推進や聴覚障がい者向け字幕比率の向上等の視聴者サービス向上に努めると共に、歌舞伎、邦画、洋画、海外ドラマと、多彩な番組編成を行うことにより、収益も堅調に推移しました。

この結果、売上高は46,696百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は1,459百万円（同716.0%増）となりました。

【演劇事業】

新橋演舞場は、歌舞伎座建替期間の最後の一年、大歌舞伎・花形歌舞伎を織り交ぜた話題の興行を行い、歌舞伎座にかわる歌舞伎の本拠地として、毎月充実した舞台を繰り広げました。中でも、昨夏の二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車の襲名披露興行は大きな話題となり、2か月に渡って好成績を収めました。

関西では、大阪松竹座にて歌舞伎の襲名披露興行を7月の三代目中村又五郎、9月の六代目中村勘九郎、1月の二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車と相次いで行い、収益に貢献しました。また関西ジャニーズJr.公演を、恒例の夏・冬に加えて春休みにも上演いたしました。

南座は、フランス芸術文化勲章最高章・コマンドゥールを受章した坂東玉三郎主演の5・6月公演と、並行して2か月連続で開催した展覧会「歌舞伎ミュージアム『玉三郎“美”の世界展』」の組み合わせが好成績を収めました。また8月から10月にかけては監督生活50周年を記念した「山田洋次の軌跡」を開催し、映画と演劇のコラボレーションが当社の持ち味を活かした企画として話題を呼びました。

その他の公演は、日生劇場では4・5月「滝沢歌舞伎」、9月「少年たち ～格子無き牢獄～」が安定した収益をあげ、10月「ジェーン・エア」の再演や12月の坂東玉三郎主演「日本橋」も好成績を収めました。江戸の芝居小屋の雰囲気伝える隅田公園内の「平成中村座」は、5月末までの6か月にわたるロングラン公演が賑わいを呈しました。シアターコクーンではコクーン歌舞伎の新作「天日坊」の上演、浅草公会堂では市川海老蔵を中心に新春公演を行いました。

巡業公演では、一昨年は震災の影響で中止となり、2年ぶりの公演となった7月の公文協東コース・中央コースをはじめ、公文協西コースや秋季巡業も各地で好評を博しました。また4月には「第二十八回四国こびら歌舞伎大芝居」を上演いたしました。

受託製作では、博多座での「六月博多座大歌舞伎」及び2月の中村勘九郎襲名披露興行、御園座での「六月大歌舞伎」、10月の中村勘九郎襲名披露興行及び5月の坂東玉三郎主演「ふるあめりに袖はぬらさじ」、7月のまつもと市民芸術館での新作「天日坊」等の受託製作を行いました。

シネマ歌舞伎は、坂東玉三郎・三部作の掉尾を飾る「高野聖」に始まり、秋には坂東玉三郎・中村勘三郎による「籠釣瓶花街酔醒」を全国上映し、大好評を博しました。シネマ落語は、一周忌を迎えた立川談志の「映画・立川談志」を上映し、落語ファンの共感を博しました。METライブビューイングは、2011-12シーズン「ニーベルングの指環・神々の黄昏」「マノン」等4作品、そして2012-13シーズン12作品の内「愛の妙薬」「オテロ」「テンペスト」等8作品を上映し、安定した収益確保に貢献しました。

この結果、売上高は19,973百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は262百万円（前年同期はセグメント損失607百万円）となりました。

【不動産事業】

不動産賃貸は、厳しい業界市況の中、東劇ビル、新宿松竹会館、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビルの稼働が順調に推移し、安定収入に貢献しました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努めることにより、計画通りの利益を確保しました。但し一部のビルでは、厳しい賃料減額要求、移転告知を受け、交渉を継続しております。

歌舞伎座タワーにつきましては、大震災を挟んだ厳しい工事日程となりましたが、計画通り2月末に完成いたしました。

この結果、売上高は6,881百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は3,667百万円（同2.5%増）となりました。

【その他】

プログラム・キャラクター商品は、「シャーロック・ホームズ シャドウゲーム」「ダークナイト ライジング」「バイオハザードV リトリビューション」「るろうに剣心」「黄金を抱いて翔べ」等の大作・話題作のプログラムの売上が好調に推移しました。またアニメ作品等では「劇場版TIGER & BUNNY -The Beginning-」「宇宙戦艦ヤマト2199 第三章・第四章」「機動戦士ガンダムUC episode5」等が、プログラムのほかキャラクター商品の収益にも貢献しました。

イベント事業においても、「わが心の歌舞伎座展」「モンスター研究所」等のイベントにて成果を上げました。また「松竹歌舞伎屋本舗」との連動で行った物販イベント「歌舞伎屋本舗職人展 其の二」や様々な洋画グッズを取り揃えた「銀幕本舗」を開催しました。貸衣裳事業、清掃事業は堅調な成績で推移いたしました。

この結果、売上高は5,049百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は300百万円（同34.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は、欧州の財政問題の継続や新興国経済停滞等による海外景気の下振れ、さらには近隣諸国との摩擦の影響により景気が下押しされるリスクが存在します。為替市場や株式市場の推移、政府による経済対策の効果等も、見通しは不透明な状況です。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ、企業価値を高め、幅広い世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給につきましては、企画の調達・選別力を強化するとともに、優れたパートナーとの継続的な企画開発等に注力するほか、「関西ジャニーズJr.の京都太秦行進曲！」等、新たな才能の発掘を目的とした低予算のチャレンジ企画の試みにも着手しております。時代のニーズをとらえた作品の提供に努めながら、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進して参ります。主な作品では、木下恵介生誕100年プロジェクトの締めくくりの作品となる「はじまりのみち」、終戦の年、マッカーサー元帥と日本人の対峙を描いた歴史大作「終戦のエンペラー」等の公開を予定しております。

映画興行につきましては、連結子会社の松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、次期販売システムの導入を進め、お客様の利便性向上を図ります。お客様に選ばれるシネコンを目指して、今後ともサービスの拡充に努めて参ります。

海外では、映画産業の成長が見込まれるアジア地域において、映画ビジネスの足がかりを築くべく取り組んでおります。

演劇事業は、4月新開場の歌舞伎座は、4月から6月にかけての三部制興行を皮切りに、1年間にわたる柿葺落興行を行います。古典による大歌舞伎のみならず、新作や花形歌舞伎にも挑戦いたします。また歌舞伎座タワーの5階には「歌舞伎座ギャラリー」を開設し、各種テーマの企画展や若手俳優の実演等により、歌舞伎を中心とした日本の伝統文化の魅力を国境や世代を超えて発信いたします。

新橋演舞場は一般演劇のメイン劇場に戻り、4・5月には「滝沢演舞城2013」、8月には藤山直美主演「さくら橋」等の公演を行います。幅広い観客層を取り込む企画・製作力と、新規団体開拓等の販売力を一層強化いたします。

シネマ歌舞伎では、「月イチ歌舞伎」と銘打ち、シネマ歌舞伎のアンコール上映を全国にて行います。METライブビューイングは、例年通り秋口から2013-14シーズン12作品の上映を予定しております。

歌舞伎につきましては、市川團十郎、中村勘三郎の相次ぐ逝去に伴い、興行・製作両面における影響がございますが、今後の世代交代も考慮しつつ、新たな話題公演の企画・製作を行って参ります。

不動産事業は、オフィス賃貸の低迷、個人消費の伸び悩みによる店舗業績の低調の中、各テナントとの賃料交渉が続くこととなりますが、業界の動向に関わる広範かつ確かな情報入手に一層注力し、テナント戦略を創意工夫しつつ、築地松竹ビルテナントの移転に伴うテナントリーシング等を進めて参ります。

また、各ビルの保安全管理に注力し、防災体制、セキュリティ向上、快適な環境作り及び省エネに努めるとともに、安定的な収入確保のために、より一層の経費削減と効率的運営に努めます。

その他は、プログラム・キャラクター商品では、大作の他、「劇場版TIGER & BUNNY -The Rising-」「劇場版銀魂 完結篇 万事屋よ永遠なれ」「宇宙戦艦ヤマト2199 第五章・第六章・第七章」等のアニメ作品において、コア層の購買意欲を強く喚起する商品開発に努めます。また平成23年にオープンし、好調な成績をあげている東京駅八重洲地下街・歌舞伎関連商品販売店舗「松竹歌舞伎屋本舗」は、歌舞伎座新開場に併し新商品を開発し、多店舗展開も視野に入れた業務の拡大を図って参ります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高88,860百万円（前期対比13.1%増）、営業利益4,380百万円（前期対比42.8%増）、経常利益2,540百万円（前期対比65.9%増）、当期純利益1,480百万円（前期対比47.7%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,092百万円増加し、203,026百万円となりました。これは主に現金及び預金、現金及び預金（責任財産限定対象）、信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）及び投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29,139百万円増加し、136,786百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金及び長期借入金（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,953百万円増加し、66,240百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,661百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,939百万円（前年同期比2437.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,349百万円、減価償却費4,071百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21,050百万円（前年同期比139.3%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15,902百万円、現金及び預金（責任財産限定対象）の増加額3,754百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21,772百万円（前年同比437.4%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10,112百万円があったものの、長期借入れによる収入13,262百万円、長期借入れ（責任財産限定）による収入18,000百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	36.8	36.7	39.5	37.3	32.6
時価ベースの自己資本比率（%）	54.6	62.5	50.1	60.7	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	18.1	7.5	11.9	267.2	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.5	6.7	4.4	0.2	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、147期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるように努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で36億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、都市再生ファンド投資法人と100億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

①基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と250億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

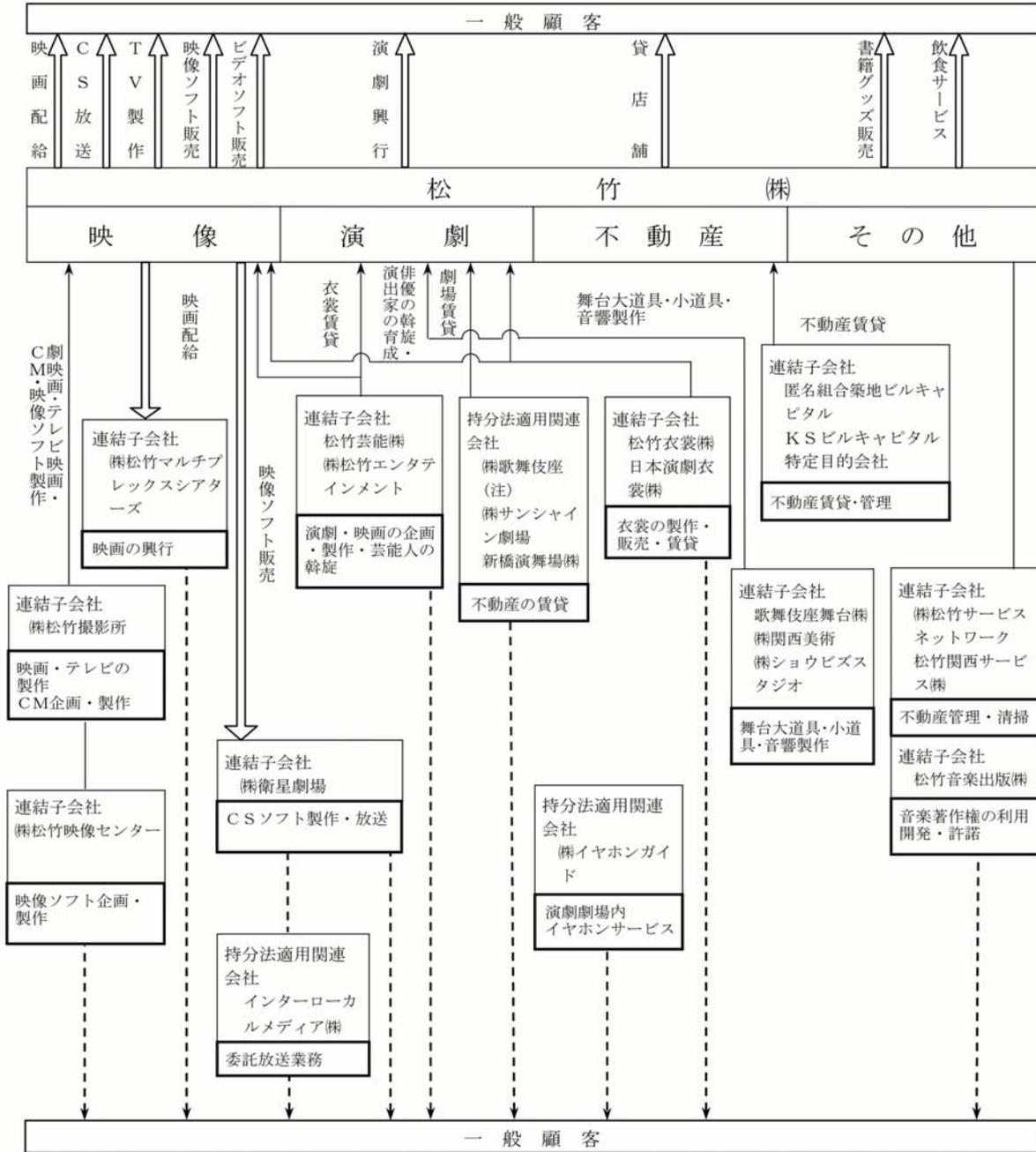
(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他では、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。
太枠内は主な事業内容を記しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下のとおり「ミッション」を定めております。

- ・日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」にのっとり、お客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループであることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画及び演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツをより多くのお客様に提供するとともに、不動産事業及びその他では資産のより効率的利用を行い、合わせて活力のある、収益性の高い企業グループを目指しております。

映画の製作・配給では、他社との連携など、多様な製作・出資形態による作品調達は継続しつつ、お客様に喜ばれる質の高い自社映画の企画・製作に一層傾注し、利益率を高めてまいります。充実したライブラリーのさらなる活用も重要なテーマであり、ブルーレイ化の推進、DVDマガジンの発売など、幅広い顧客の獲得に努めます。映画興行では、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、次期販売システムの導入を進め、お客様の利便性向上を図ります。お客様に選ばれるシネコンを目指して、今後もサービスの拡充に努めて参ります。

演劇事業では、世界に誇る伝統文化である歌舞伎の拠点である歌舞伎座が4月より新開場となり、4月から6月にかけての三部制興行を皮切りに、1年間にわたり柿葺落興行を行います。歌舞伎につきましては、市川團十郎、中村勘三郎の相次ぐ逝去に伴い、興行・製作両面における影響がございますが、今後の世代交代も考慮しつつ、引き続き、古典を継承し、かつ現代性も反映させた質の高い歌舞伎の提供に努め、歌舞伎の更なる隆盛を目指してまいります。また、海外公演にも力を注ぎ、日本の伝統文化を世界に向けて発信していきます。歌舞伎以外の演劇についても一層の充実を図ってまいります。歌舞伎を映像化した「シネマ歌舞伎」は大好評を博しておりますが、今後も着実に上映本数を増やし、お客様のご期待に応えてまいります。メトロポリタン歌劇場におけるオペラ公演を高画質高音質で上映する「METライブビューイング」は、オペラ・ファンの間での人気は定着してまいりましたが、今後はファン層の更なる拡大に向けて注力してまいります。

不動産事業においては、新しい歌舞伎座と最新の設備を誇る賃貸オフィスビルを併設した複合施設が完成し、賃貸オフィスビルの稼働による安定収益基盤の強化を進めるとともに歌舞伎を担う拠点として我が国の文化にも寄与してまいります。また、その他の不動産に関しましても、業界の動向に関わる広範かつ的確な情報入手に一層注力し、テナント戦略に創意工夫しつつ、より一層の経費削減と効率的運用に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,844,645	20,196,343
現金及び預金(責任財産限定対象)	2,736,972	6,491,031
信託預金(責任財産限定対象)	3,375,387	3,349,428
受取手形及び売掛金	5,755,141	6,497,384
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,420,720	1,466,690
仕掛品	1,556,412	1,158,510
原材料及び貯蔵品	89,536	90,144
前渡金	760,327	626,328
前払費用	765,753	942,503
繰延税金資産	673,530	982,471
立替金	139,530	519,215
未収消費税等	70,362	1,101,786
その他	1,319,879	946,320
貸倒引当金	△20,387	△19,688
流動資産合計	30,487,813	44,648,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ³ 35,266,748	※ ³ 34,829,642
減価償却累計額	△13,589,880	△14,189,974
建物及び構築物(純額)	※ ³ 21,676,868	※ ³ 20,639,667
信託建物及び信託構築物(責任財産限定対象)	20,393,332	42,814,064
減価償却累計額	△6,888,336	△7,580,649
信託建物及び信託構築物(責任財産限定対象)(純額)	13,504,996	35,233,414
設備	32,386,336	32,818,677
減価償却累計額	△18,678,288	△19,574,884
設備(純額)	13,708,048	13,243,792
機械装置及び運搬具	6,680,336	7,026,853
減価償却累計額	△4,451,172	△4,622,193
機械装置及び運搬具(純額)	2,229,163	2,404,660
工具、器具及び備品	4,573,688	4,553,444
減価償却累計額	△3,670,419	△3,800,929
工具、器具及び備品(純額)	903,269	752,515
土地	※ ³ 23,610,621	※ ³ 23,610,620
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
リース資産	853,819	2,347,810
減価償却累計額	△264,955	△423,060
リース資産(純額)	588,864	1,924,749
建設仮勘定	—	105,211
建設仮勘定(責任財産限定対象)	8,348,379	—
その他	335,285	714,161
減価償却累計額	△288,664	△211,963
その他(純額)	46,620	502,197
有形固定資産合計	103,368,666	117,168,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
のれん	7,380	4,523
借地権	1,420,573	2,334,992
商標権	14,173	12,802
ソフトウェア	206,046	127,970
その他	53,639	126,251
無形固定資産合計	1,701,813	2,606,540
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 11,960,724	※1, ※3 14,450,276
長期貸付金	2,246,708	2,084,146
長期前払費用	1,015,594	1,121,765
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,664,066	14,371,257
繰延税金資産	676,584	764,104
差入保証金	5,228,401	5,251,749
その他	688,825	743,400
貸倒引当金	△127,276	△186,425
投資その他の資産合計	36,353,627	38,600,274
固定資産合計	141,424,107	158,375,479
繰延資産		
株式交付費	22,309	2,644
繰延資産合計	22,309	2,644
資産合計	171,934,230	203,026,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,508,047	6,386,860
短期借入金	※3 4,098,000	※3 6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 12,161,333	※3 4,734,871
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	775,000	27,895,000
リース債務	175,072	284,177
未払金	1,859,133	3,486,149
未払費用	873,339	916,368
未払事業所税	92,482	90,511
未払法人税等	345,862	332,289
未払消費税等	86,335	362,281
賞与引当金	434,091	392,600
リース資産減損勘定	58,583	27,784
その他	2,210,161	3,136,253
流動負債合計	29,677,443	54,145,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債(責任財産限定)	10,000,000	10,000,000
長期借入金	※ ³ 20,547,232	※ ³ 31,167,750
長期借入金(責任財産限定)	34,895,000	25,000,000
リース債務	485,048	1,752,003
繰延税金負債	1,607,060	2,857,781
退職給付引当金	1,523,600	1,593,865
役員退職慰労引当金	687,027	664,886
長期リース資産減損勘定	29,503	1,718
資産除去債務	1,286,781	1,313,165
受入保証金	4,878,830	6,038,842
その他	929,911	1,151,284
固定負債合計	77,969,997	82,641,297
負債合計	107,647,440	136,786,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,722
利益剰余金	1,749,120	2,330,722
自己株式	△1,270,555	△1,288,612
株主資本合計	63,563,932	64,127,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651,213	2,073,268
その他の包括利益累計額合計	651,213	2,073,268
少数株主持分	71,644	39,391
純資産合計	64,286,790	66,240,149
負債純資産合計	171,934,230	203,026,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	75,619,130	78,600,885
売上原価	※1 44,063,354	※1 45,808,264
売上総利益	31,555,775	32,792,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,273,519	3,216,418
人件費	9,688,851	9,305,630
事業所税	94,226	90,985
貸倒引当金繰入額	8,095	76,276
賞与引当金繰入額	365,541	344,670
退職給付費用	550,253	583,587
役員退職慰労引当金繰入額	71,975	91,754
地代家賃	4,443,181	4,562,592
減価償却費	1,871,780	1,978,706
その他	10,313,817	9,474,091
販売費及び一般管理費合計	30,681,246	29,724,714
営業利益	874,529	3,067,907
営業外収益		
受取利息	61,726	54,989
受取配当金	159,800	227,524
負ののれん償却額	24,182	4,564
雑収入	248,194	138,034
営業外収益合計	493,904	425,113
営業外費用		
支払利息	1,372,353	1,276,921
社債利息	9,790	9,790
借入手数料	146,284	143,248
持分法による投資損失	37,503	16,984
株式交付費償却	19,664	19,664
開業費償却	375,977	387,185
雑支出	86,971	108,495
営業外費用合計	2,048,545	1,962,289
経常利益又は経常損失(△)	△680,112	1,530,731
特別利益		
固定資産売却益	※2 44,286	※2 53,838
投資有価証券売却益	20,209	—
貸倒引当金戻入額	4,383	—
新株予約権戻入益	71,712	—
債務免除益	241,378	—
資産除去債務戻入益	24,993	—
特別利益合計	406,963	53,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 65,589	—
固定資産除却損	※4 25,599	※4 214,385
固定資産臨時償却費	※5 180,731	—
投資有価証券売却損	—	6,550
投資有価証券評価損	1,580,462	—
関係会社整理損	17,386	—
環境対策費	47,217	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494,513	—
災害による損失	779,507	—
減損損失	—	※6 13,750
特別損失合計	3,191,009	234,685
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,464,157	1,349,884
法人税、住民税及び事業税	320,477	292,941
法人税等調整額	△550,132	86,283
法人税等合計	△229,654	379,224
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,234,503	970,659
少数株主利益又は少数株主損失(△)	203,091	△31,091
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,437,594	1,001,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,234,503	970,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510,304	1,425,269
持分法適用会社に対する持分相当額	4,155	△3,521
その他の包括利益合計	514,459	* 1,421,748
包括利益	△2,720,043	2,392,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,923,088	2,423,499
少数株主に係る包括利益	203,045	△31,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,018,656	33,018,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
当期首残高	30,066,711	30,066,711
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	30,066,711	30,066,722
利益剰余金		
当期首残高	5,595,232	1,749,120
当期変動額		
剰余金の配当	△414,562	△414,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,437,594	1,001,751
連結範囲の変動	9,442	—
持分法の適用範囲の変動	△3,396	△5,658
当期変動額合計	△3,846,111	581,602
当期末残高	1,749,120	2,330,722
自己株式		
当期首残高	△1,254,064	△1,270,555
当期変動額		
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	75
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△62
当期変動額合計	△16,490	△18,056
当期末残高	△1,270,555	△1,288,612
株主資本合計		
当期首残高	67,426,535	63,563,932
当期変動額		
剰余金の配当	△414,562	△414,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,437,594	1,001,751
連結範囲の変動	9,442	—
持分法の適用範囲の変動	△3,396	△5,658
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	86
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△62
当期変動額合計	△3,862,602	563,556
当期末残高	63,563,932	64,127,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136,707	651,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	514,506	1,422,054
当期変動額合計	514,506	1,422,054
当期末残高	651,213	2,073,268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,707	651,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	514,506	1,422,054
当期変動額合計	514,506	1,422,054
当期末残高	651,213	2,073,268
新株予約権		
当期首残高	71,712	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△71,712	—
当期変動額合計	△71,712	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	△130,517	71,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	202,161	△32,252
当期変動額合計	202,161	△32,252
当期末残高	71,644	39,391
純資産合計		
当期首残高	67,504,437	64,286,790
当期変動額		
剰余金の配当	△414,562	△414,490
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,437,594	1,001,751
連結範囲の変動	9,442	—
持分法の適用範囲の変動	△3,396	△5,658
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	86
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	644,955	1,389,802
当期変動額合計	△3,217,647	1,953,358
当期末残高	64,286,790	66,240,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,464,157	1,349,884
減価償却費	4,014,157	4,071,808
減損損失	—	13,750
のれん償却額	394,267	△1,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,964	△41,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	163,384	70,264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,417	△22,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,459	58,449
受取利息及び受取配当金	△221,526	△282,514
支払利息	1,382,143	1,286,711
持分法による投資損益(△は益)	37,503	16,984
新株予約権戻入益	△71,712	—
繰延資産償却損	19,664	19,664
有形固定資産売却損益(△は益)	21,302	△53,838
有形固定資産除却損	25,599	214,385
固定資産臨時償却費	180,731	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494,513	—
資産除去債務戻入益	△24,993	—
債務免除益	△241,378	—
関係会社整理損	17,386	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,560,253	6,550
売上債権の増減額(△は増加)	△423,834	△742,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,239,529	351,324
前渡金の増減額(△は増加)	△260,187	133,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,080,003	△121,186
差入保証金の増減額(△は増加)	121,697	△23,347
受入保証金の増減額(△は減少)	115,629	1,160,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,244	351,669
その他の流動資産の増減額(△は増加)	676,270	△1,218,675
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△859,713	1,865,981
その他	530,780	832,516
小計	1,849,929	9,296,808
利息及び配当金の受取額	211,973	278,581
利息の支払額	△1,399,107	△1,301,208
法人税等の支払額	△547,811	△546,859
法人税等の還付額	197,957	212,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,942	7,939,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366,677	△405,129
定期預金の払戻による収入	729,589	416,677
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	502,885	△3,754,058
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	5,173	25,959
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,447,057	△15,902,710
有形固定資産の売却による収入	152,243	140,085
無形固定資産の取得による支出	△37,786	△894,239
投資有価証券の取得による支出	△999,261	△360,658
投資有価証券の売却による収入	66,744	16,500
貸付けによる支出	△80,618	△10,476
貸付金の回収による収入	206,895	224,158
長期前払費用の取得による支出	—	△491,307
長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出	△6,661,065	—
その他	133,015	△54,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,795,920	△21,050,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	3,273,200	2,046,000
長期借入れによる収入	2,687,638	13,262,363
長期借入金の返済による支出	△7,430,949	△10,112,793
長期借入れ（責任財産限定）による収入	7,000,000	18,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	△755,000	△775,000
リース債務の返済による支出	△292,167	△214,116
自己株式の取得による支出	△16,473	△18,069
自己株式の売却による収入	—	86
配当金の支払額	△413,582	△415,215
少数株主への配当金の支払額	△854	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,051,811	21,772,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,431,166	8,661,641
現金及び現金同等物の期首残高	15,989,916	11,519,572
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39,176	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,519,572	※ 20,181,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳㈱

なお、中映㈱は平成25年2月15日付で当社との吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、吸収合併期日までの同社の損益は連結損益計算書に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な持分法適用会社の名称

㈱歌舞伎座

なお、札幌シネマフロンティア㈱は平成24年3月31日付で解散し、平成24年6月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス

関連会社数 3社

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント及び㈱ショウビズスタジオの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく計算書類を使用しております。また、㈱衛星劇場は決算日を1月31日から2月末日に変更したため、13ヵ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ビデオ商品・プログ

ラム・キャラクター 移動平均法による原価法
商品

映像版權商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品

個別法による原価法

仕掛品

原材料

先入先出法による原価法

貯蔵品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

(ロ) 開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

信託預金（責任財産限定対象）

信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）

信託土地（責任財産限定対象）

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度に区分掲記しておりました「信託建物（責任財産限定対象）」は、当連結会計年度において新たに信託構築物の残高が91,457千円発生したため、「信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）」として表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,112,344千円	1,065,923千円

2. 偶発債務

従業員からの金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(従業員)		
住宅資金他	71,504千円	59,069千円

※3. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	18,491,762千円	17,454,344千円
土地	12,223,786	12,223,784
投資有価証券	4,535,955	5,215,455
計	35,251,503	34,893,584

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	3,648,000千円	5,660,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,320,932	2,676,232
長期借入金	14,291,539	16,476,057
計	24,260,471	24,812,289

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,915,000千円	16,675,000千円
借入実行残高	3,645,702	5,808,617
差引額	11,269,298	10,866,383

(連結損益計算書関係)

※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度98,252千円、当連結会計年度132,472千円含まれております。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
社宅(土地等)	－千円	53,838千円
土地	44,286	－

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物等	11,794千円	－千円
機械装置及び運搬具	53,795	－

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	2,038千円	114,037千円
信託建物及び信託構築物(責任財産限定対象)	－	2,574
設備	19,260	15,529
機械装置及び運搬具	832	3,719
工具、器具及び備品	1,416	2,798
ソフトウェア	－	3,096
解体費用等	－	72,210
その他	2,052	420

※5. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
設備	180,429千円	－千円
工具、器具及び備品	302	－

※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	所在地	種類	減損損失（千円）
美術品	東京都 中央区	工具、器具及び備品	13,750

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,200,701千円
組替調整額	△1,123
税効果調整前	2,199,577
税効果額	△774,308
その他有価証券評価差額金	1,425,269

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△3,521
その他の包括利益合計	1,421,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式 (注)	1,963,339	24,223	—	1,987,562
合計	1,963,339	24,223	—	1,987,562

(注) 自己株式 (普通株式) の増加24,223株は、単元未満株式の買取24,195株及び持分法適用会社の持分率変動による増加28株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	158,000	—	158,000	—	—
	平成18年第3-2回新株予約権 (ストック・オプション) (注)	普通株式	274,000	—	274,000	—	—
合計		—	432,000	—	432,000	—	—

(注) 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	利益剰余金	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,490千円であります。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）	1,987,562	22,393	100	2,009,855
合計	1,987,562	22,393	100	2,009,855

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加22,393株は、単元未満株式の買取22,290株及び持分法適用会社の持分率変動による増加103株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少100株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,490千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	利益剰余金	3	平成25年2月28日	平成25年5月29日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	11,844,645千円	20,196,343千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	—	300,000
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△325,072	△315,129
現金及び現金同等物	11,519,572	20,181,214

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	44,142,756	19,628,486	6,621,138	5,226,748	75,619,130	—	75,619,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,923	106,656	2,052,922	3,746,319	6,007,821	△6,007,821	—
計	44,244,680	19,735,142	8,674,061	8,973,068	81,626,952	△6,007,821	75,619,130
セグメント利益又は損 失(△)	178,848	△607,179	3,575,957	457,181	3,604,808	△2,730,278	874,529
セグメント資産	33,027,542	8,384,758	109,084,383	4,064,802	154,561,486	17,372,744	171,934,230
その他の項目							
減価償却費	1,275,978	418,682	2,038,988	125,840	3,859,489	154,668	4,014,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,042,880	47,863	569,666	84,063	2,744,473	36,956	2,781,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,730,278千円には、セグメント間取引消去28,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,759,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額17,372,744千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産26,938,106千円、セグメント間の債権債務相殺消去額△9,565,362千円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	46,696,689	19,973,398	6,881,428	5,049,369	78,600,885	—	78,600,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,612	115,825	1,935,427	3,583,406	5,696,272	△5,696,272	—
計	46,758,302	20,089,224	8,816,855	8,632,776	84,297,158	△5,696,272	78,600,885
セグメント利益	1,459,317	262,483	3,667,112	300,334	5,689,249	△2,621,342	3,067,907
セグメント資産	33,009,891	10,788,473	128,421,423	4,014,600	176,234,388	26,792,207	203,026,596
その他の項目							
減価償却費	1,410,018	423,069	1,988,444	108,517	3,930,048	141,759	4,071,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	650,620	2,548,682	15,710,158	91,057	19,000,519	21,044	19,021,563

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,621,342千円には、セグメント間取引消去41,923千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,663,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2)セグメント資産の調整額26,792,207千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産32,427,042千円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,634,834千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
減 損 損 失	—	—	—	—	—	13,750	—	13,750

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	418,450	—	—	2,857	421,307	—	—	421,307
当期末残高	—	—	—	7,380	7,380	—	—	7,380

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した 負ののれんの償却額 及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	22,170	2,012	—	—	24,182	—	—	24,182
当期末残高	11,792	—	—	—	11,792	—	—	11,792

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	—	—	—	2,857	2,857	—	—	2,857
当期末残高	—	—	—	4,523	4,523	—	—	4,523

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した 負ののれんの償却額 及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	4,564	—	—	—	4,564	—	—	4,564
当期末残高	7,227	—	—	—	7,227	—	—	7,227

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	467円39銭	481円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△25円2銭	7円29銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△3,437,594	1,001,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△) (千円)	△3,437,594	1,001,751
期中平均株式数(千株)	137,403	137,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474,947	13,537,162
売掛金	4,098,198	5,168,064
商品及び製品	523,833	632,739
仕掛品	1,538,847	1,332,471
原材料及び貯蔵品	11,900	13,378
前渡金	664,730	597,595
前払費用	216,035	157,289
繰延税金資産	546,708	896,095
短期貸付金	51,143	51,148
関係会社短期貸付金	881,100	196,600
立替金	186,955	580,152
未収入金	759,244	308,138
その他	94,909	87,050
貸倒引当金	△8,197	△4,933
流動資産合計	16,040,357	23,552,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,212,592	33,096,213
減価償却累計額	△12,558,417	△13,323,309
建物(純額)	20,654,175	19,772,903
設備	15,858,201	16,869,775
減価償却累計額	△10,494,565	△11,062,548
設備(純額)	5,363,635	5,807,227
構築物	381,621	381,335
減価償却累計額	△215,240	△232,923
構築物(純額)	166,380	148,411
機械及び装置	4,118,580	4,068,567
減価償却累計額	△3,677,511	△3,680,630
機械及び装置(純額)	441,068	387,937
車両運搬具	5,465	5,465
減価償却累計額	△4,187	△4,413
車両運搬具(純額)	1,278	1,052
工具、器具及び備品	3,301,234	3,308,166
減価償却累計額	△2,659,995	△2,771,118
工具、器具及び備品(純額)	641,239	537,047
土地	23,210,053	23,210,052
リース資産	89,146	1,514,731
減価償却累計額	△39,120	△63,978
リース資産(純額)	50,025	1,450,752
建設仮勘定	—	87,587
有形固定資産合計	50,527,858	51,402,971
無形固定資産		
のれん	7,380	4,523
借地権	974,866	2,836,959
商標権	14,173	12,802
ソフトウェア	157,018	108,310
その他	7,696	17,546
無形固定資産合計	1,161,135	2,980,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,230,179	12,572,665
関係会社株式	15,609,463	14,732,298
その他の関係会社有価証券	10,000,000	10,000,000
関係会社出資金	5,267,425	5,267,425
長期貸付金	1,212,331	1,171,233
関係会社長期貸付金	4,876,250	1,716,150
長期前払費用	78,434	42,252
差入保証金	3,133,026	4,326,645
その他	629,314	911,135
貸倒引当金	△91,714	△89,796
投資損失引当金	△1,640,879	△1,640,879
投資その他の資産合計	49,303,829	49,009,128
固定資産合計	100,992,823	103,392,243
繰延資産		
株式交付費	22,309	2,644
繰延資産合計	22,309	2,644
資産合計	117,055,490	126,947,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,124,207	2,714,485
短期借入金	3,380,000	5,320,000
1年内返済予定の長期借入金	12,269,732	3,602,261
リース債務	37,555	146,392
未払金	911,026	1,726,811
未払費用	418,657	417,696
未払事業所税	27,455	27,453
未払法人税等	85,249	94,028
未払消費税等	10,389	67,553
前受金	1,146,617	1,453,518
預り金	375,525	857,105
賞与引当金	290,370	282,632
設備関係未払金	67,984	127,322
リース資産減損勘定	2,435	1,989
その他	84,773	124,974
流動負債合計	22,231,978	16,964,223
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	16,365,539	24,352,763
関係会社長期借入金	1,423,100	2,760,300
リース債務	60,387	1,387,265
繰延税金負債	1,156,260	2,713,082
退職給付引当金	641,804	669,995
役員退職慰労引当金	472,462	472,237
長期リース資産減損勘定	1,989	—
受入保証金	4,819,588	5,983,799
資産除去債務	264,417	267,973
その他	1,627,030	1,867,424
固定負債合計	27,932,579	41,574,842
負債合計	50,164,558	58,539,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,559	1,993,570
資本剰余金合計	29,929,122	29,929,133
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,803,285	3,761,301
繰越利益剰余金	196,507	424,196
利益剰余金合計	3,999,793	4,185,497
自己株式	△807,175	△825,169
株主資本合計	66,140,397	66,308,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,533	2,100,656
評価・換算差額等合計	750,533	2,100,656
純資産合計	66,890,931	68,408,775
負債純資産合計	117,055,490	126,947,841

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	41,297,341	40,625,001
売上原価	26,914,933	26,297,835
売上総利益	14,382,408	14,327,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,869,011	2,927,357
手数料	613,305	711,578
光熱費	211,764	215,460
地代家賃	904,847	920,012
従業員給料	4,237,896	4,193,735
退職給付費用	395,655	382,533
役員退職慰労引当金繰入額	40,500	54,775
減価償却費	599,147	591,738
事業所税	27,455	27,453
租税公課	261,547	261,073
業務委託費	599,519	599,849
賞与引当金繰入額	268,375	260,643
その他の経費	2,904,758	2,792,100
販売費及び一般管理費合計	13,933,783	13,938,313
営業利益	448,624	388,852
営業外収益		
受取利息	76,620	82,377
受取配当金	478,017	631,298
雑収入	200,553	190,975
営業外収益合計	755,190	904,652
営業外費用		
支払利息	587,537	513,521
社債利息	9,790	9,790
株式交付費償却	19,664	19,664
雑支出	64,070	84,185
営業外費用合計	681,062	627,161
経常利益	522,753	666,343
特別利益		
固定資産売却益	44,286	53,838
貸倒引当金戻入額	6,690	—
新株予約権戻入益	71,712	—
関係会社整理益	287,144	—
抱合せ株式消滅差益	—	142,468
特別利益合計	409,834	196,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	11,794	—
固定資産除却損	21,067	9,548
投資有価証券評価損	1,552,882	—
環境対策費	47,217	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	165,742	—
災害による損失	268,059	—
減損損失	—	13,750
特別損失合計	2,066,764	23,298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,134,176	839,351
法人税、住民税及び事業税	15,152	12,562
法人税等調整額	△435,459	226,150
法人税等合計	△420,307	238,712
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,869	600,638

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,018,656	33,018,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,935,563	27,935,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金		
当期首残高	1,993,559	1,993,559
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	1,993,559	1,993,570
資本剰余金合計		
当期首残高	29,929,122	29,929,122
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	29,929,122	29,929,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,554,778	3,803,285
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	290,491	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△41,984	△41,984
当期変動額合計	248,506	△41,984
当期末残高	3,803,285	3,761,301
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,573,889	196,507
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△290,491	—
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
剰余金の配当	△415,006	△414,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,869	600,638
当期変動額合計	△1,377,382	227,689
当期末残高	196,507	424,196
利益剰余金合計		
当期首残高	5,128,668	3,999,793
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△415,006	△414,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,869	600,638
当期変動額合計	△1,128,875	185,704
当期末残高	3,999,793	4,185,497
自己株式		
当期首残高	△790,701	△807,175
当期変動額		
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	75
当期変動額合計	△16,473	△17,994
当期末残高	△807,175	△825,169
株主資本合計		
当期首残高	67,285,747	66,140,397
当期変動額		
剰余金の配当	△415,006	△414,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,869	600,638
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	86
当期変動額合計	△1,145,349	167,721
当期末残高	66,140,397	66,308,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224,598	750,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525,935	1,350,122
当期変動額合計	525,935	1,350,122
当期末残高	750,533	2,100,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	224,598	750,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525,935	1,350,122
当期変動額合計	525,935	1,350,122
当期末残高	750,533	2,100,656
新株予約権		
当期首残高	71,712	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,712	—
当期変動額合計	△71,712	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	67,582,057	66,890,931
当期変動額		
剰余金の配当	△415,006	△414,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,869	600,638
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	454,223	1,350,122
当期変動額合計	△691,125	1,517,843
当期末残高	66,890,931	68,408,775

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。